

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 真 也

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第1四半期 連結累計期間 | 第77期 第1四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 13,065 | 15,483 | 56,460 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 36 | 449 | 900 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 29 | 614 | 832 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 51 | 785 | 968 |
| 純資産額 (百万円) | 3,528 | 5,176 | 4,446 |
| 総資産額 (百万円) | 18,370 | 21,334 | 20,794 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 6.57 | 132.77 | 181.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 19.2 | 24.3 | 21.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、アフターコロナの動きが進み経済活動は想定以上の回復基調で推移いたしました。一方で円安やウクライナ情勢等に伴うエネルギー価格の高止まり等により諸物価の高騰は続き、人手不足もますます顕著となっております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、仕入コストの上昇や人手不足は継続しているものの、繁華街や行楽地への人出の増加や企業活動の活発化、インバウンドの復調もあり集客面では大きな回復が見られました。

当社グループはこのような状況のなか、お客様の課題である人手不足や収益向上、付加価値の向上のための諸施策のご提案を行うことで、サービスの維持・向上を図るとともに、DX化によるお客様の利便性の向上を進めました。また、新規のお客様の開拓を推進し、時代の要請に応えるべく中食・惣菜、給食関連等の業態への営業活動も引き続き強化してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は154億83百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は4億30百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、経常利益は4億49百万円（前年同期は36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億14百万円（前年同期は29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、市場の回復とお客様への営業活動により、売上高が大きく改善されました。その結果、売上高は140億19百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億11百万円（前年同期比431.5%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。世界的な原材料やエネルギー価格の高騰と円安により仕入コストの上昇が続いておりますが、工場での内製化等によるコスト改善と適正な価格への切り替え、新たな販路拡大を進めました。その結果、売上高は14億39百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円（前年同期比245.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は35百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加し、213億34百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億30百万円減少し、現金及び預金が1億12百万円、商品及び製品が1億42百万円、有形固定資産が2億71百万円、投資有価証券が2億10百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、161億58百万円となりました。これは主として賞与引当金が1億63百万円増加し、支払手形及び買掛金が94百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億21百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、51億76百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億36百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.4%から24.3%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動については、当社グループは主として食品製造事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,626,327 | 4,626,327 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,626,327 | 4,626,327 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年6月30日 | - | 4,626,327 | - | 100 | - | 566 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,625,300 | 46,253 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,027 | | |
| 発行済株式総数 | 4,626,327 | | |
| 総株主の議決権 | | 46,253 | |

【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,216 | 4,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,649 | 6,419 |
| 商品及び製品 | 2,914 | 3,056 |
| 原材料及び貯蔵品 | 320 | 318 |
| その他 | 642 | 627 |
| 貸倒引当金 | 13 | 12 |
| 流動資産合計 | 14,729 | 14,739 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,664 | 2,935 |
| 無形固定資産 | 244 | 235 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,425 | 1,636 |
| その他 | 1,927 | 1,985 |
| 貸倒引当金 | 198 | 196 |
| 投資その他の資産合計 | 3,155 | 3,424 |
| 固定資産合計 | 6,064 | 6,595 |
| 資産合計 | 20,794 | 21,334 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,798 | 8,703 |
| 短期借入金 | 667 | 617 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,014 | 892 |
| 未払金 | 895 | 861 |
| 未払法人税等 | 121 | 93 |
| 賞与引当金 | 354 | 517 |
| その他 | 523 | 491 |
| 流動負債合計 | 12,374 | 12,176 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,204 | 3,300 |
| 役員退職慰労引当金 | 233 | 238 |
| 退職給付に係る負債 | 219 | 224 |
| 資産除去債務 | 97 | 97 |
| その他 | 218 | 120 |
| 固定負債合計 | 3,973 | 3,982 |
| 負債合計 | 16,348 | 16,158 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 999 | 999 |
| 利益剰余金 | 2,664 | 3,223 |
| 株主資本合計 | 3,764 | 4,323 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 538 | 675 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | - |
| 為替換算調整勘定 | 129 | 165 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 12 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 682 | 852 |
| 純資産合計 | 4,446 | 5,176 |
| 負債純資産合計 | 20,794 | 21,334 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 13,065 | 15,483 |
| 売上原価 | 10,246 | 12,027 |
| 売上総利益 | 2,818 | 3,456 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,866 | 3,025 |
| 営業利益又は営業損失() | 48 | 430 |
| 営業外収益 | | |
| 受取事務手数料 | 14 | 15 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| その他 | 14 | 24 |
| 営業外収益合計 | 32 | 43 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 14 |
| 支払手数料 | 4 | 9 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 20 | 24 |
| 経常利益又は経常損失() | 36 | 449 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | - | 80 |
| 特別利益合計 | - | 80 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 減損損失 | - | 11 |
| 特別損失合計 | 0 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 36 | 518 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 82 |
| 法人税等調整額 | 89 | 178 |
| 法人税等合計 | 65 | 95 |
| 四半期純利益 | 29 | 614 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 29 | 614 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 29 | 614 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 136 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 29 | 35 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 21 | 170 |
| 四半期包括利益 | 51 | 785 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 51 | 785 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 79百万円 | 76百万円 |
| のれんの償却額 | 8百万円 | -百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月11日を払込日とする国分グループ本社株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が274百万円それぞれ増加し、自己株式が151百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 55 | 12 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,820 | 1,219 | 1 | 13,041 | 23 | 13,065 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | - | 33 | 36 | - | 36 |
| 計 | 11,823 | 1,219 | 34 | 13,078 | 23 | 13,101 |
| セグメント利益又は損 失() | 96 | 34 | 25 | 155 | 8 | 147 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|-----|
| 報告セグメント計 | 155 |
| 「その他」の区分の損失() | 8 |
| セグメント間取引消去 | 1 |
| 全社費用(注) | 196 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 48 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,014 | 1,439 | 1 | 15,456 | 27 | 15,483 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4 | - | 33 | 37 | 0 | 37 |
| 計 | 14,019 | 1,439 | 35 | 15,494 | 27 | 15,521 |
| セグメント利益又は損 失() | 511 | 118 | 27 | 658 | 12 | 645 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 658 |
| 「その他」の区分の損失() | 12 |
| セグメント間取引消去 | 0 |
| 全社費用(注) | 214 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 430 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 首都圏 | 8,850 | 1,015 | - | 9,865 | 22 | 9,887 |
| 中京圏 | 538 | 38 | - | 576 | 1 | 577 |
| 関西圏 | 1,607 | 109 | - | 1,716 | - | 1,716 |
| 海外・その他 | 824 | 57 | - | 881 | - | 881 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,820 | 1,219 | - | 13,040 | 23 | 13,063 |
| その他収益 | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| 外部顧客への売上高 | 11,820 | 1,219 | 1 | 13,041 | 23 | 13,065 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------|---------|--------|---------|--------|------------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 首都圏 | 10,902 | 1,167 | - | 12,070 | 26 | 12,096 |
| 中京圏 | 592 | 44 | - | 637 | 0 | 637 |
| 関西圏 | 1,570 | 129 | - | 1,700 | - | 1,700 |
| 海外・その他 | 948 | 97 | - | 1,046 | - | 1,046 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 14,014 | 1,439 | - | 15,454 | 27 | 15,482 |
| その他収益 | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| 外部顧客への売上高 | 14,014 | 1,439 | 1 | 15,456 | 27 | 15,483 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 6円57銭 | 132円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 29 | 614 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 29 | 614 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,514,520 | 4,626,327 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鯉 沼 里 枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。